

保育者の「困り感」と「研修内容の要望」調査の分析

—— 4年間の継続調査から ——

星野真由美¹⁾ 栗山 宣夫²⁾

Analysis of a Survey on What Troubles Childcare Workers and What They Wish in Training Content:

Results from a Four-year Continuous Survey

Mayumi Hoshino Nobuo Kuriyama

Abstract

Due to the diversification currently taking place in society, various types of technical knowledge and skills are now required of childcare workers. The government and other organizations also appear to be giving this matter careful consideration, implementing it in various training settings. This study examines what troubles on-site childcare workers and what they wish to review and considers the roles of future nursery teacher training school. The authors conducted a questionnaire survey over four years, beginning in 2016, into childcare workers' troubles and their desires for training contents. This paper comprehensively covers the survey results by year, describing trends that cannot be judged from a single-year survey alone and clarifying changes that have taken place over the four-year period.

Key words: in-service training for childcare workers, nursery teacher training, children with behavior problems in nursery school, ICF: International Classification of Functioning

キーワード: 現職研修, 保育者養成, 気になる子, ICF

概 要

現在、社会の多様化等により保育者には様々な知識や技能が求められるようになってきている。それに応じた内容が、国などでも検討され、様々な研修内容にいかされているものと思われる。本研究では、保育者自身がどのような困り感を現場で感じ、どのようなことを学び直したいと考えているかを調査し、今後の保育者養成校としての役割に

ついて検討することを目的としている。著者らは、2016年度より4年間、保育者の「困り感」と「研修内容の要望」についてアンケート調査をおこなってきた。本論は年度ごとの調査結果を包括することで、単年度の調査だけでは判断できない傾向について言及し、また4年間の変化について明らかにするものである。

1) 育英大学教育学部教育学科児童教育専攻

2) 育英短期大学保育学科

I. はじめに

現在、社会の多様化等により保育者には様々な知識や技能が求められるようになってきている。それに応じた内容が、国などでも検討され、保育キャリアアップ研修や幼稚園教諭免許更新講習の内容にいかされているものと思われる。本研究では、保育者が現場でどのようなことで困っており（保育者の困り感）、どのようなことを学び直したいと考えているか（研修内容の要望）を調査し、今後の保育者養成校としての役割について検討することを目的としている。

著者らは、2016（平成28）年度から2019（平成31・令和元）年度の4年間、育英短期大学で実施した幼稚園教諭免許更新講習の機会を利用し、保育者の「困り感」と「研修内容の要望」についてアンケート調査をおこなってきた（柳他2017, 星野他2018, 栗山他2019, 星野他2020）。本論は毎年おこなってきた年度ごとの調査結果を包括することで、単年度の調査だけでは判断できない傾向について言及し、また4年間の変化にも着目し、現在、保育者が現場で抱えている困り感と研修内容の要望について明らかにするものである。

被調査者の所属機関別、勤続年数別、役職・担当別等の属性ごとの結果は、項目によっては十分な数が単年度では得られないものもあったため、クロス集計については主に4年間の合計した結果について検討をする。今回、質問項目のクロス集計から、保育者の属性ごとの傾向も一部明らかにすることができた。また、4年の経過の中で特徴的な変化がみられたものについては、先行研究の結果をもとに言及する。

II. 被調査者の特色と研究方法

被調査者の特色

本論の被調査者の特色について言及するには、近年の幼児教育の現状について概観する必要がある。

る。調査を実施した4年間は、全国的にも群馬県においても認定こども園の数が急激に増えている時期と重なっている。文科省ホームページによると、全国の認定こども園数の推移は、2007（平成19）～2014（平成26）年までは、前年からの増加数が200前後で推移していたが、2015（平成27）年以降は1000を超えるようになってきている。同様にみていくと群馬県では、2007～2014年までは前年からの増加数が5前後で推移していたが、2015年からは30以上と増加し、本調査を実施した2016年からは認定こども園の累計数が、113、159、206、229と推移している。調査期間の4年で県内の認定こども園が116も増え倍増したことになる。

本調査は、子ども・子育て支援新制度施行の直後からの4年間の実施であり、認定こども園の増加だけではなく、幼稚園の減少や保育所の増加という各施設の変動の時期でもある（文部科学省ホームページ「幼児教育の現状」）。こういった変動は、本調査の被調査者の属性にも反映されている。制度の変換期であり、本調査は、職場や働き方の変動を余儀なくされている時期に働く保育者の困り感及び、研修内容の要望を表しているという特色を持つ。

もうひとつの特色としては、幼稚園教諭免許更新講習の受講者を対象としている点である。新制度導入に伴い、保育者には幼稚園教諭免許と保育士資格の両方をもつことが求められるようになっており、本講習の受講者の所属は、幼稚園にとどまらず、認定こども園、保育園に及ぶ。また、個人の免許更新にかかわる講習のため、比較的研修に出やすい常勤職だけでなく、保育補助やフリーといった業務を担っている非常勤の保育者も参加している。資格更新講習であるため、経験年数としてはミドルリーダー的立場が多いが、被調査者の所属や担当・役職などに多様性がみられることも特色である。

研究方法

- ① 質問紙調査。郵送法により、自記式調査用紙を配布・回収する。調査用紙は無記名とする。
- ② 対象者は、2016～2019年8月に実施の育英短期大学幼稚園免許更新講習受講者（本人からの協力の了解が得られた受講者）。のべ1032名。
- ③ データ収集方法は、対象者に郵送で依頼文および調査を郵送する。所要時間は10分以内を目安とした。返信用封筒を同封し回収をもって同意とさせていただきます。
- ④ データの分析方法は、全体の結果では、対象者の基本情報と「困り感」、「研修内容の要望」の単純集計をおこない、単年度ごとの結果と4年間合計の結果より傾向を検討する。次に基本情報と「困り感」のクロス集計、基本情報と「希望する研修内容」のクロス集計をおこなう。クロス集計では、単年度の結果では各属性の対象者が少ない場合もあるため、4年間のデータをあわせた結果を中心に分析を試みる。4年間での特徴的な変化については、先行研究の結果から検討する。

調査項目

被調査者の基本情報（属性）に関しては以下の項目に回答してもらった。1. 性別、2. 年齢、3. 所属機関①（公／私立）、4. 所属機関②（幼稚園／認定こども園／保育園）5. 所属機関②-1 認定こども園の型*、6. 勤務年数、7. 役職・担当（クラス担任／園長／副園長・教頭／主幹・主任／フリー／その他）8. 役職・担当①-1「クラス担任」の担当年齢、9. 役職・担当①-2「フリー」の主たる業務*、10. 役職・担当①-3「その他」の内容*、11. 幼稚園免許以外の所持資格*。（* 2017年度より質問項目に追加した。）

質問項目については、質問項目1は困り感について（「日々の教育・保育の現場の中で困ってい

ることについて」、質問項目2は研修内容の要望について（「研修などで今後学んでみたいことについて」、それぞれ選択肢（17項目）の中からあてはまるもの全てを選んでもらう複数選択の方法をとった。またそれぞれの質問項目に対して、自由記述の欄を設けた。

Ⅲ. 結果と考察

1. 全体の結果 —4年間で共通していえること、4年間での特徴的な変化—

被調査者の基本情報（属性）と質問項目に対する単純集計の結果について、4年間で共通していえることと4年間での特徴的な変化についてみていく。

(1) 被調査者の基本情報（属性）（表1-1）

被調査者の性別は、ほとんどが女性であった（4年間：98.6%）。年齢は、30代が半数近くで一番多く、40代、50代と続くが、4年の中で30代の割合が増加し、40代、50代は減少している。公立と私立の比率はほぼ変化はなく、4年間で公立14.1%、私立72.8%であった。所属は、4年間の合計でも各年ごとの比較でも認定こども園が一番多く（4年間：55.3%）、保育園（23.8%）、幼稚園（13.5%）という順番である。4年間の変化としては、年々認定こども園の数が増加し、幼稚園は減少する傾向がみられた。その他の特徴的な変化として、保育園が2017年度31.1%から2018年度7.2%に大きく減少し、逆に認定こども園が48.9%から70.7%に増加した。これは2018年度に保育園由来のこども園が増えている結果をあわせて考えると、この年に認定こども園に移行した保育園が多かったのではないかと推察する。経験年数は、4年間とも10年以上15年未満が多い（34.2%）。4年間の変化としては経験年数の多い受講者が減り、5年以上10年未満が増えた。役職・担当は、4年間とも「クラス担任」が6割を

表1-1 アンケート結果 単純集計表 (2016～2019年度)

回 答 者 数				
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
257	262	249	264	1032

1. 記入者の属性
性別

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	女 性	249 96.9%	261 99.6%	247 99.2%	261 98.9%	1018 98.6%
2	男 性	4 1.6%	1 0.4%	1 0.4%	3 1.1%	9 0.9%
	不 明	4 1.6%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	5 0.5%
	全 体	257 100.0%	262 100.0%	249 100.0%	264 100.0%	1032 100.0%

年齢

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	20代	0 0.0%	2 0.8%	19 7.6%	20 7.6%	41 4.0%
2	30代	111 43.2%	119 45.4%	105 42.2%	178 67.4%	513 49.7%
3	40代	102 39.7%	105 40.1%	82 32.9%	47 17.8%	336 32.6%
4	50代	41 16.0%	34 13.0%	37 14.9%	19 7.2%	131 12.7%
5	60代	1 0.4%	2 0.8%	5 2.0%	0 0.0%	8 0.8%
	不明	2 0.8%	0 0.0%	1 0.4%	0 0.0%	3 0.3%
	全 体	257 100.0%	262 100.0%	249 100.0%	264 100.0%	1032 100.0%

所属①

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	公 立	48 18.7%	31 11.8%	31 12.4%	35 13.3%	145 14.1%
2	私 立	169 65.8%	199 76.0%	197 79.1%	186 70.5%	751 72.8%
	不 明	40 15.6%	32 12.2%	21 8.4%	43 16.3%	136 13.2%
	全 体	257 100.0%	262 100.0%	249 100.0%	264 100.0%	1032 100.0%

所属②

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	幼稚園	46 17.9%	32 12.2%	40 16.1%	21 8.0%	139 13.5%
2	認定こども園	104 40.5%	128 48.9%	176 70.7%	163 61.7%	571 55.3%
3	保育園	80 31.1%	83 31.7%	18 7.2%	65 24.6%	246 23.8%
4	その他	8 3.1%	16 6.1%	9 3.6%	12 4.5%	45 4.4%
	不 明	19 7.4%	3 1.1%	6 2.4%	3 1.1%	31 3.0%
	全 体	257 100.0%	262 100.0%	249 100.0%	264 100.0%	1032 100.0%

所属②-1
認定こども園の型

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	幼保連携型 (幼稚園由来)	24 9.2%	52 20.9%	36 13.6%	112 10.9%	
2	幼保連携型 (保育園由来)	73 27.9%	92 36.9%	87 33.0%	252 24.4%	
3	幼稚園型	14 5.3%	16 6.4%	20 7.6%	50 4.8%	
4	保育所型	5 1.9%	2 0.8%	4 1.5%	11 1.1%	
5	地方裁量	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
	不 明	12 4.6%	14 5.6%	16 6.1%	42 4.1%	
	全 体	128 48.9%	176 70.7%	163 61.7%	467 45.3%	

勤続年数

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	1年未満	1 0.4%	1 0.4%	3 1.2%	4 1.5%	9 0.9%
2	1年以上 5年未満	13 5.1%	13 5.0%	22 8.8%	19 7.2%	67 6.5%
3	5年以上 10年未満	41 16.0%	47 17.9%	65 26.1%	93 35.2%	246 23.8%
4	10年以上 15年未満	90 35.0%	88 33.6%	74 29.7%	101 38.3%	353 34.2%
5	15年以上 20年未満	53 20.6%	48 18.3%	33 13.3%	13 4.9%	147 14.2%
6	20年以上 25年未満	32 12.5%	46 17.6%	35 14.1%	17 6.4%	130 12.6%
7	25年以上 30年未満	8 3.1%	7 2.7%	5 2.0%	2 0.8%	22 2.1%
8	30年以上	9 3.5%	6 2.3%	6 2.4%	6 2.3%	27 2.6%
	不 明	10 3.9%	6 2.3%	6 2.4%	9 3.4%	31 3.0%
	全 体	257 100.0%	262 100.0%	249 100.0%	264 100.0%	1032 100.0%

役職・担当① (複数可)

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合 計
1	クラス担任	163 63.4%	168 64.1%	154 61.8%	169 64.0%	654 63.4%
2	園 長	1 0.4%	2 0.8%	1 0.4%	0 0.0%	4 0.4%
3	副園長・教頭	2 0.8%	1 0.4%	0 0.0%	3 1.1%	6 0.6%
4	主幹・主任	22 8.6%	15 5.7%	15 6.0%	15 5.7%	67 6.5%
5	フリー	38 14.8%	53 20.2%	45 18.1%	39 14.8%	175 17.0%
6	その他	54 21.0%	39 14.9%	44 17.7%	46 17.4%	183 17.7%
	不 明	8 3.1%	7 2.7%	8 3.2%	10 3.8%	33 3.2%
	全 体	288 112.1%	285 108.8%	267 107.2%	282 106.8%	1122 108.7%

役職・担当①-1

[1. クラス担任] 担当年齢 (複数可)

No.	カテゴリ名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
1	0歳児	22 13.5%	30 17.9%	31 20.1%	37 21.9%	120 18.3%
2	1歳児	44 27.0%	44 26.2%	41 26.6%	41 24.3%	170 26.0%
3	2歳児	37 22.7%	44 26.2%	30 19.5%	40 23.7%	151 23.1%
4	3歳児	31 19.0%	43 25.6%	27 17.5%	32 18.9%	133 20.3%
5	4歳児	19 11.7%	24 14.3%	19 12.3%	21 12.4%	83 12.7%
6	5歳児	13 8.0%	19 11.3%	19 12.3%	24 14.2%	75 11.5%
	不明	2 1.2%	1 0.6%	1 0.6%	1 0.6%	5 0.8%
	非該当	94	94	95	95	378
	全体	168 103.1%	205 122.0%	168 109.1%	196 116.0%	737 112.7%

役職・担当①-2

[5. フリー] の主たる業務 (複数可)

No.	カテゴリ名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
1	保育補助		48 90.6%	36 80.0%	36 92.3%	120 87.6%
2	特別支援		1 1.9%	6 13.3%	4 10.3%	11 8.0%
3	子育て支援		8 15.1%	7 15.6%	7 17.9%	22 16.1%
4	その他		3 5.7%	7 15.6%	3 7.7%	13 9.5%
	不明		1 1.9%	2 4.4%	0 0.0%	3 2.2%
	非該当		209	204	225	638
	全体		61 115.1%	58 128.9%	50 128.2%	169 123.4%

役職・担当①-3

[6. その他] の内容 (複数可)

No.	カテゴリ名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
1	保育補助		19 48.7%	21 47.7%	26 56.5%	66 51.2%
2	子育て支援		6 15.4%	8 18.2%	8 17.4%	22 17.1%
3	庶務・園務		2 5.1%	2 4.5%	3 6.5%	7 5.4%
4	職場復帰		4 10.3%	5 11.4%	2 4.3%	11 8.5%
5	その他		15 38.5%	13 29.5%	15 32.6%	43 33.3%
	不明		0 0.0%	1 2.3%	2 4.3%	3 2.3%
	非該当		223	205	218	223
	全体		46 117.9%	50 113.6%	56 121.7%	152 117.8%

他の所持資格 (複数可)

No.	カテゴリ名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
1	保育士		228 87.0%	217 87.1%	241 91.3%	686 88.5%
2	看護師		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
3	調理師		1 0.4%	0 0.0%	1 0.4%	2 0.3%
4	栄養士		0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
5	他の教員免許		10 3.8%	18 7.2%	10 3.8%	38 4.9%
	不明		27 10.3%	28 11.2%	23 8.7%	78 10.1%
	全体		266 101.5%	263 105.6%	275 104.2%	804 103.7%

超える。また、「フリー」と「その他」の担当を合わせると3割を超えることも4年間同様の傾向である。これらの担当の内訳をみると、保育補助、子育て支援と続く。幼稚園免許以外の所持資格は、保育士資格を88.5%(4年間合計)が所持していた。2019年度は保育士資格の所持者が微増している(91.3%)。この保育士資格所持者の増加に関しても、認定こども園の増加の影響や両免許所持が浸透してきたことの反映と考えられる。

(2) 質問項目の結果

1) 日々の教育・保育の現場の中で困っていることについて (表1-2)

困っていることの上位項目は4年間で共通の傾向がみられた。一番多く選択されたのは、「行動が気になる子への支援のあり方について」で4年間で81.8%であった。各年の結果をみても80%前後で選ばれており、他の項目から突出して高い値であることも共通している。次いで、「障がいをもつ子どもについて」が45.1%であった。この項目も4年間とも2番目に多く、45%前後で推移している。3番目は「保護者との関わり方について」が42.4%であった。続いて、4番目が「子どもの発達について」34.4%で、5番目が「子どもの病気について」31.4%であった。この「発達について」、「病気について」の2つの項目について

回 答 者 数				
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
257	262	249	264	1032

表1-2 日々の教育・保育の中で困っていることについて

(複数可)

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
1	保育・幼児教育というものをどう考えるか (それをふまえた実践のあり方について)	50 19.5%	43 16.4%	40 16.1%	51 19.3%	184 17.8%
2	子どもの発達について	80 31.1%	87 33.2%	77 30.9%	111 42.0%	355 34.4%
3	障がいをもつ子どもについて	117 45.5%	119 45.4%	106 42.6%	123 46.6%	465 45.1%
4	行動が気になる子への支援のあり方について	213 82.9%	207 79.0%	199 79.9%	225 85.2%	844 81.8%
5	保育活動、教育活動の計画や省察について	30 11.7%	20 7.6%	28 11.2%	41 15.5%	119 11.5%
6	幼児理解のあり方や支援のあり方について	69 26.8%	51 19.5%	52 20.9%	47 17.8%	219 21.2%
7	保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）	54 21.0%	54 20.6%	59 23.7%	73 27.7%	240 23.3%
8	野外活動や自然体験的活動をおこなう上での知識やスキルについて	18 7.0%	27 10.3%	21 8.4%	42 15.9%	108 10.5%
9	児童文化（絵本、人形遊び、劇遊び等）について	19 7.4%	16 6.1%	11 4.4%	35 13.3%	81 7.8%
10	行事について	33 12.8%	22 8.4%	25 10.0%	37 14.0%	117 11.3%
11	虐待又は虐待を疑われる子どもや家族について	36 14.0%	27 10.3%	35 14.1%	47 17.8%	145 14.1%
12	子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）	75 29.2%	87 33.2%	65 26.1%	97 36.7%	324 31.4%
13	乳児について	26 10.1%	29 11.1%	26 10.4%	49 18.6%	130 12.6%
14	基本的な生活習慣について	49 19.1%	29 11.1%	41 16.5%	38 14.4%	157 15.2%
15	保護者との関わり方について	126 49.0%	106 40.5%	92 36.9%	114 43.2%	438 42.4%
16	職員間の学びあいについて	44 17.1%	41 15.6%	34 13.7%	50 18.9%	169 16.4%
17	教職員間の人間関係について	63 24.5%	48 18.3%	47 18.9%	59 22.3%	217 21.0%
	その他	7 2.7%	6 2.3%	8 3.2%	6 2.3%	27 2.6%
	不 明	2 0.8%	6 2.3%	7 2.8%	5 1.9%	20 1.9%
回答数合計		1111 432.3%	1025 391.2%	973 390.8%	1250 473.5%	4359 422.4%

は、4年間にみられた変化として、2019年度の割合が前年度までと比べると10ポイントほど高くなっている。認定子ども園や保育園からの受講者が増えたことなどが影響しているのかもしれない。4年間を合計した結果の6番目が「保育に関わる実技的スキル」23.3%、7番目が「幼児理解のあり方や支援について」21.2%、8番目が「教職員間の人間関係について」21.0%で続き、残りの9項目は2割未満の選択となった。

4年間共通の上位項目をみると、「行動が気になる子」や「障がいをもつ子ども」についてなど、

特別な配慮や支援が必要な項目について多くの保育者が困っていることがわかる。4年間での変化としては、2019年度では値が高くなっている項目が多く、特に、「子どもの発達について」や「児童文化について」、「子どもの病気について」などの項目が前年度に比べて10ポイントほど高くなっている。これらの結果は、所属機関の認定子ども園への移行に伴い、各保育者が対応する子どもたちの年齢層や健康状態などが変化したために現れた困り感といえるのではないかと推察する。

表1-3 研修などで学んでみたいことについて

(複数可)

No.	カテゴリー名	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
1	保育・幼児教育というものをどう考えるか (それをふまえた実践のあり方について)	58 22.6%	42 16.0%	56 22.5%	43 16.3%	199 19.3%
2	子どもの発達について	94 36.6%	104 39.7%	111 44.6%	118 44.7%	427 41.4%
3	障がいをもつ子どもについて	154 59.9%	147 56.1%	128 51.4%	129 48.9%	558 54.1%
4	行動が気になる子への支援のあり方について	211 82.1%	200 76.3%	185 74.3%	207 78.4%	803 77.8%
5	保育活動、教育活動の計画や省察について	31 12.1%	26 9.9%	35 14.1%	30 11.4%	122 11.8%
6	幼児理解のあり方や支援のあり方について	74 28.8%	53 20.2%	66 26.5%	57 21.6%	250 24.2%
7	保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）	95 37.0%	79 30.2%	73 29.3%	117 44.3%	364 35.3%
8	野外活動や自然体験的活動をおこなう上での知識やスキルについて	34 13.2%	31 11.8%	28 11.2%	62 23.5%	155 15.0%
9	児童文化（絵本、人形遊び、劇遊び等）について	62 24.1%	39 14.9%	35 14.1%	82 31.1%	218 21.1%
10	行事について	29 11.3%	25 9.5%	23 9.2%	31 11.7%	108 10.5%
11	虐待又は虐待を疑われる子どもや家族について	40 15.6%	36 13.7%	42 16.9%	63 23.9%	181 17.5%
12	子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）	82 31.9%	95 36.3%	91 36.5%	100 37.9%	368 35.7%
13	乳児について	36 14.0%	47 17.9%	45 18.1%	58 22.0%	186 18.0%
14	基本的な生活習慣について	38 14.8%	29 11.1%	39 15.7%	37 14.0%	143 13.9%
15	保護者との関わり方について	110 42.8%	90 34.4%	83 33.3%	104 39.4%	387 37.5%
16	職員間の学びあいについて	37 14.4%	29 11.1%	29 11.6%	43 16.3%	138 13.4%
17	教職員間の人間関係について	37 14.4%	35 13.4%	32 12.9%	39 14.8%	143 13.9%
	その他	5 1.9%	4 1.5%	7 2.8%	2 0.8%	18 1.7%
	不明	2 0.8%	4 1.5%	7 2.8%	9 3.4%	22 2.1%
回答数合計		1229 478.2%	1115 425.6%	1115 447.8%	1331 504.2%	4790 464.1%

2) 研修などで学んでみたいことについて (表1-3)

研修内容の要望についての上位項目も4年間で共通の傾向がみられた。一番多く選択されたのは、「行動が気になる子への支援のあり方について」で4年間をあわせた結果で77.8%であった。他の項目から20ポイント以上離れた高い結果であることも共通している。2番目に多く選択されたのは「障がいをもつ子どもについて」54.1%であり、これらの項目は、4年間にわたり研修要望と困っていることの両方の質問で上位であった。

4年間の合計の結果で3番目に高いのが「子どもの発達について」41.4%、次いで4番目「保護者との関わり方について」37.5%、5番目「子どもの病気について」35.7%、6番目「保育に関わ

る実技的スキル」35.3%と続く。これらの4項目は、4年間の経過の中で順位が変動することもあるが概ね30~40%で選択されている。また4年間共通して、困っていることの結果と比べると、研修要望では「子どもの発達について」の順位が「保護者との関わり方について」よりも高い。また、「保育に関わる実技的スキル」の値が10ポイントほど高いという違いもみられる。7番目に高い項目が「幼児理解のあり方や支援のあり方について」24.2%、8番目が「児童文化について」21.1%と続き、残りは2割未満の結果となった。

4年間でみられる変化については、2019年度の結果（星野他，2020）は全体的に各項目の値が高くなっており、様々な内容について研修で学んで

みたいというニーズが高まっていると考えられる。主に、幼稚園や保育園から認定こども園へと所属施設が移行するという変更がひと段落した現場においては、研修などにおいて保育の質を高めたり、充実を図りたいという意識が出てきているのかもしれない。特に変化がみられたのは保育技能に関わる項目で、「児童文化について」「保育に関わる実技的スキル」「野外活動や自然体験的活動をおこなう上での知識やスキル」で高くなっている。2019年度調査の特徴といえる。

(3) 全体結果の考察

本調査を実施した4年間は、新制度導入後の変動期に働く保育者の困り感と研修要望を知る手がかりともなる。被調査者は幼稚園、認定こども園、保育園それぞれにわたっており、4年間で各所属機関の人数比率にも変動がみられた。こうした状況の中での調査において、保育者の困り感や研修要望の高い項目は、4年間共通の傾向がみられた。「行動が気になる子への支援について」が8割を超え、「障がいをもつ子どもについて」が4～5割の値となり、「保護者との関わりについて」、「子どもの発達について」、「子どもの病気について」が3～4割ほどと続く結果である。所属機関や役職・担当によって多少の選択比率の違いはあるが、特別な支援の必要な状況に対する項目が共通して高いということがいえるだろう。これらから考えると、幼児教育や保育に関する新たな専門性と子どもや保護者に対して個別の配慮や対応が必要とされる現場が、保育者の目の前にある現状が浮かび上がる。またそれらに対して、保育者を教育、支援する体制が十分に整っておらず、困惑している保育者の現状も浮かび上がってくる。先行研究の自由記述の分析でも、困っている事について、担当者個人に任されて困り感が共有されていない様子や、誰かがやってくれるという責任者不在の問題や、働き方やシフトの複雑さなどから職場の連携がとりにくくなっている状況などもみうけら

れた（星野他，2020）。

また、4年間にわたる調査で、困っていることと研修要望のどちらの質問においても、「行動が気になる子への支援のあり方について」が高い値となった。自由記述の内容をみてもこの項目に関しての記述が多くみられたが、保育者の「気になる子」も多様であり、気になる子のとらえ方も多様であった。環境によっても、保育観によっても、気になる子は変化する。保育者の困り感の内実のさらなる検討が求められる。

本研究を現場のニーズに合った研修の提供を検討する際に役立てるとともに、現場が見落としがちな重要事項の把握にも活かし、養成校としての役割を果たしていきたい。

2. クロス集計による結果と考察

2-1 日々の困っていることについてのクロス集計（表2-1、表2-2、表2-3）

被調査者の基本属性と「困り感」の各項目とのクロス集計によって、所属機関別、勤続年数別、役職・担当別などによって困り感に違いがあるのか検討する。クロス集計では、単年度の調査では、項目によっては十分な数の回答が得られないものもあったため、本論ではまず4年間で合計した結果を示す（表2-1）。表2-2は、2017年度の調査から加えた項目に関する3年間で合計したクロス集計である。結果と考察については、4年間で共通していえることと4年間の経過の中で特徴がみられた変化について検討していく。また、表2-3は、困り感の中で高い項目（6項目）について、役職・担当（クラス担任、主幹・主任、フリー）とのクロス集計の各年の結果である。

1) 4年間で共通していえること

「教職員間の人間関係について」と「職員間の学びあい」はいずれも幼稚園に比べて保育園の方が高い。「教職員間の人間関係について」は、幼稚園の4年間の値が16.5%であるのに対して、保育園の値は30.9%となっている。「職員間の学び

表2-2 日々の教育・保育の中で困っていること（複数可）
クロス集計（属性別）
2017～2019年の3年度分

回答者数 775 名

	2. 日々の教育・保育の中で困っていることについて（複数可）																				
	合計	かろうもとのをどう考える	子どもの発達について	障がいをもつ子ども	行動の気になるところ	保育活動や省察について	支障のあり方について	保育に関する実技・技術（音楽・美術・体育）	野外的活動や自然体験での知識や技能	形遊び（絵本、人形遊び、劇遊び等）	行事について	虐待又は虐待を疑わしている子どもや家族について	子どもの病気について（学校感染症やアレルギー等）	乳児について	基本的な生活習慣について	保護者との関わり方について	職員間の学びあいに	教職員間の人間関係	その他	不明	
全体	775 100.0%	134 17.3%	275 35.5%	348 44.9%	631 81.4%	89 11.5%	150 19.4%	186 24.0%	90 11.6%	62 8.0%	84 10.8%	109 14.1%	249 32.1%	104 13.4%	108 13.9%	312 40.3%	125 16.1%	154 19.9%	20 2.6%	18 2.3%	
所願① 所願②で認定子ども園を選んだ方	幼保連携型（幼稚園由来）	112 100.0%	20 17.9%	44 39.3%	52 46.4%	91 81.3%	14 12.5%	21 18.8%	21 18.8%	10 8.9%	12 10.7%	13 11.6%	11 9.8%	39 34.8%	15 13.4%	18 16.1%	41 36.6%	13 11.6%	21 18.8%	3 2.7%	3 2.7%
	幼保連携型（保育園由来）	252 100.0%	40 15.9%	91 36.1%	107 42.5%	202 80.2%	29 11.5%	40 15.9%	56 22.2%	23 9.1%	22 8.7%	23 9.1%	29 11.5%	85 33.7%	37 14.7%	26 10.3%	104 41.3%	34 13.5%	53 21.0%	3 1.2%	4 1.6%
	幼稚園型	50 100.0%	14 28.0%	17 34.0%	22 44.0%	41 82.0%	5 10.0%	15 30.0%	17 34.0%	6 12.0%	2 4.0%	5 10.0%	5 10.0%	14 28.0%	5 10.0%	8 16.0%	13 26.0%	8 16.0%	8 16.0%	2 4.0%	0 0.0%
	保育所型	11 100.0%	0 0.0%	2 18.2%	6 54.5%	10 90.9%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%
	地方裁量型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	不明	42 100.0%	2 4.8%	12 28.6%	16 38.1%	36 85.7%	4 9.5%	9 21.4%	7 16.7%	5 11.9%	3 7.1%	6 14.3%	4 9.5%	15 35.7%	5 11.9%	9 21.4%	16 38.1%	11 26.2%	6 14.3%	0 0.0%	0 0.0%
	保育補助	120 100.0%	26 21.7%	47 39.2%	59 49.2%	101 84.2%	11 9.2%	34 28.3%	23 19.2%	10 8.3%	7 5.8%	9 7.5%	13 10.8%	33 27.5%	12 10.0%	21 17.5%	46 38.3%	18 15.0%	26 21.7%	0 0.0%	1 0.8%
	特別支援	11 100.0%	2 18.2%	3 27.3%	11 100.0%	10 90.9%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	4 36.4%	0 0.0%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%
	子育て支援	22 100.0%	1 4.5%	7 31.8%	8 36.4%	18 81.8%	2 9.1%	2 9.1%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.5%	4 18.2%	5 22.7%	2 9.1%	2 9.1%	4 18.2%	4 18.2%	3 13.6%	0 0.0%	0 0.0%
	その他	13 100.0%	4 30.8%	6 46.2%	5 38.5%	10 76.9%	2 15.4%	2 15.4%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	2 15.4%	2 15.4%	6 46.2%	2 15.4%	4 30.8%	3 23.1%	5 38.5%	2 15.4%	0 0.0%	0 0.0%
不明	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	1 33.3%	1 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所願③ 所願④で認定子ども園を選んだ方	保育補助	66 100.0%	8 12.1%	21 31.8%	34 51.5%	53 80.3%	2 3.0%	14 21.2%	13 19.7%	6 9.1%	4 6.1%	5 7.6%	10 15.2%	26 39.4%	5 7.6%	8 12.1%	18 27.3%	5 7.6%	9 13.6%	4 6.1%	3 4.5%
	子育て支援	22 100.0%	3 13.6%	8 36.4%	13 59.1%	20 90.9%	2 9.1%	5 22.7%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 27.3%	7 31.8%	1 4.5%	2 9.1%	7 31.8%	4 18.2%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%
	庶務・園務	7 100.0%	1 14.3%	1 14.3%	3 42.9%	5 71.4%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	0 0.0%	2 28.6%	3 42.9%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%
	職場復帰	11 100.0%	2 18.2%	4 36.4%	5 45.5%	9 81.8%	1 9.1%	3 27.3%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	1 9.1%	5 45.5%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	1 9.1%
	その他	43 100.0%	7 16.3%	14 32.6%	20 46.5%	31 72.1%	7 16.3%	8 18.6%	9 20.9%	4 9.3%	0 0.0%	4 9.3%	5 11.6%	10 23.3%	5 11.6%	5 11.6%	14 32.6%	6 14.0%	7 16.3%	1 2.3%	2 4.7%
不明	3 100.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
他の所持資格	保育士	686 100.0%	120 17.5%	246 35.9%	304 44.3%	558 81.3%	80 11.7%	132 19.2%	163 23.8%	83 12.1%	57 8.3%	77 11.2%	100 14.6%	223 32.5%	95 13.8%	146 21.3%	283 41.3%	114 16.6%	140 20.4%	18 2.6%	16 2.3%
	看護師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	調理師	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%
	栄養士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	他の教員免許	38 100.0%	11 28.9%	11 28.9%	16 42.1%	33 86.8%	6 15.8%	6 15.8%	15 39.5%	6 15.8%	3 7.9%	3 7.9%	5 13.2%	11 28.9%	3 7.9%	4 10.5%	15 39.5%	10 26.3%	6 15.8%	3 7.9%	0 0.0%
	不明	78 100.0%	13 16.7%	26 33.3%	38 48.7%	63 80.8%	9 11.5%	17 21.8%	20 25.6%	7 9.0%	5 6.4%	7 9.0%	9 11.5%	22 28.2%	9 11.5%	10 12.8%	26 33.3%	9 11.5%	14 17.9%	1 1.3%	2 2.6%

あいについて」も同様に、幼稚園の値が10.1%であるのに対して保育園の値は23.2%となっている。これは幼稚園の方が1人で1クラスを担当したり、一方、保育園では年齢の小さい子どものクラスほど多くの保育者が同じクラスに入る状況があること等から、保育園の方が保育者間の連携が必要となり、結果的に「学びあい」の必要性を感じることや「人間関係の問題」が生じることが多くなるからではないかと推察する。

「子どもの病気について」は4年とも保育園の方が幼稚園よりも高くなっており、その値は幼稚園が22.3%であるのに対して、保育園の値は38.2%となっている。これは保育園の保護者は仕事をもっていることから、保護者の仕事との兼ね合いにより少し体調が悪い状態、完治していない状態で登園してくる子どもが幼稚園に比べて多いからであろう。

さらに「子どもの病気について」では、2017

表2-3 日々の教育・保育の中で困っていることについて（複数可）
クロス集計（選択上位項目）×（役職・担当）
2016～2019年度分

	回答者数				
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	合計
全体	257	262	249	264	1032
クラス担任	163	168	154	169	654
主幹・主任	22	15	15	15	67
フリー	38	53	45	39	175

※役職・担当は、複数回答となります。

①行動が気になる子への支援のあり方について

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
役職・担当	クラス担任	136 83.4%	136 81.0%	127 82.5%	149 88.2%	548 83.8%
	主幹・主任	17 77.3%	11 73.3%	9 60.0%	13 86.7%	50 74.6%
	フリー	30 78.9%	46 86.8%	38 84.4%	31 79.5%	145 82.9%

②障害をもつ子どもについて

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
役職・担当	クラス担任	67 41.1%	76 45.2%	58 37.7%	77 45.6%	278 42.5%
	主幹・主任	8 36.4%	8 53.3%	7 46.7%	5 33.3%	28 41.8%
	フリー	28 73.7%	26 49.1%	25 55.6%	15 38.5%	94 53.7%

③保護者との関わり方について

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
役職・担当	クラス担任	80 49.1%	75 44.6%	62 40.3%	77 45.6%	294 45.0%
	主幹・主任	12 54.5%	5 33.3%	3 20.0%	5 33.3%	25 37.3%
	フリー	17 44.7%	20 37.7%	14 31.1%	16 41.0%	67 38.3%

年度から認定こども園の内訳をとって調査したことから次のことも明らかになった。認定こども園の幼稚園由来型では、保育園と同等もしくはそれよりも高い数値となっている。2017年度は41.3%（柳他, 2018）、2018年度は26.9%（栗山他, 2019）、2019年度は41.7%（星野他, 2020）である。これは幼稚園の時には比較的少なかった「少し体調が悪い状態での登園」という状況が、認定こども園になったことにより増えてきて、その状況に直面した保育者が「困り感」を感じているためではないだろうか。

④子どもの発達について

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
役職・担当	クラス担任	51 31.3%	65 38.7%	45 29.2%	75 44.4%	236 36.1%
	主幹・主任	5 22.7%	5 33.3%	1 6.7%	2 13.3%	13 19.4%
	フリー	16 42.1%	20 37.7%	18 40.0%	14 35.9%	68 38.9%

⑤子どもの病気について

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
役職・担当	クラス担任	49 30.1%	62 36.9%	38 24.7%	65 38.5%	214 32.7%
	主幹・主任	5 22.7%	4 26.7%	6 40.0%	7 46.7%	22 32.8%
	フリー	13 34.2%	18 34.0%	10 22.2%	12 30.8%	53 30.3%

⑥保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	回答数合計
役職・担当	クラス担任	34 20.9%	37 22.0%	38 24.7%	55 32.5%	164 25.1%
	主幹・主任	3 13.6%	0 0.0%	4 26.7%	2 13.3%	9 13.4%
	フリー	11 28.9%	11 20.8%	10 22.2%	6 15.4%	38 21.7%

2) 4年間での特徴的な変化

「乳児について」を認定こども園のタイプ別（3年間）で見ると、幼保連携型（幼稚園由来）が4.2%（柳他, 2018）、13.5%（栗山他, 2019）、19.4%（星野他, 2020）となっており、また幼稚園型においても0.0%（柳他, 2018）、12.5%（栗山他, 2019）、15.0%（星野他, 2020）と年々、増えてきている。幼稚園からの認定こども園への変更に伴い、乳児に関わる上での困り感を感じている幼稚園由来又は幼稚園型の認定こども園に勤める保育者が増えてきているといえる。

(1) 勤続年数別クロス集計より

1) 4年間で共通していえること

「障がいをもつ子どもについて」は、ある程度以上の回答数の得られた勤務経験年数（5年以上～20年未満）では、4年間の合計の値で見ると1年以上5年未満が41.8%、5年以上10年未満が48.8%、10年以上15年未満が45.0%、15年以上20年未満が47.6%と多くの保育者が困り感を感じており、経験年数による差はそれ程大きくないことがわかる。ただ、20年以上25年未満の経験年数の4年間の値は39.2%と若干低くなっている。

「職員間の学びあい」と「教職員間の人間関係」については経験年数における共通した傾向が見られた。「職員間の学びあいについて」は1年以上5年未満の4年間の値が7.5%と、それ以外の経験年数における平均値17.0%と比べると低くなっている。同様に「教職員間の人間関係について」も1年以上5年未満は13.4%とそれ以外の経験年数の21.6%と比べると低くなっている。学びあいや職場で違う世代と深い人間関係を構築しようとする傾向が、若い世代においては従来と比べると希薄になっているのだろうか。学校現場においては従来と比べると近年は、子どもの話や教育実践の話を職員室内で活発に教員同士が話す余裕がなくなっているという状況はよく聞く。保育所、認定こども園、幼稚園においても同様の傾向があるのか把握していく必要があるだろう。

「保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）」については、4年間を通して20年以上25年未満が他と比べると若干低い傾向にある。4年間の値で比較すると20年以上25年未満は16.9%で、他の経験年数の平均値は23.3%となっている。原因の一つとして直接実技技能を用いて実践をおこなう立場にない対象者が他の経験年数よりも多いからではないかと推測されるが、次項で記す「役職・担当別クロス集計」の結果と併せて検討したい。

2) 4年間での特徴的な変化

「行事について」は2016年度の調査（柳他，2017）では経験年数1年以上5年未満が0.0%、5年以上10年未満が7.3%、10年以上15年未満が11.1%、15年以上20年未満が24.5%、20年以上25年未満が12.5%となっている。同様に2017年度の調査（柳他，2018）では1年以上5年未満が2.1%、5年以上10年未満が9.1%、10年以上15年未満が12.5%、15年以上20年未満が10.9%となっている（20年以上25年未満は2017年度は総数が7名のみと少なかったためここでは省く）。全体的に1年以上5年未満よりも5年以上10年未満に多く、10年以上の中堅がさらに多くなっている。2018年度の調査（栗山他，2019）でも1年以上5年未満が4.5%、5年以上10年未満が7.7%、10年以上15年未満が13.5%、15年以上20年未満が6.1%と、そのような傾向は維持しつつも15年以上20年未満のベテランの数値が低くなっている。さらに2019年度の調査（星野他，2020）では5年以上10年未満が15.1%、10年以上15年未満が15.8%、15年以上は8.1%となっている（2019年度は1年以上5年未満の総数が19名と少ないためここでは省く）。

これらの結果から、行事についての困り感を感じている経験年数の山が10年以上25年未満から少しずつ5年以上15年未満に移ってきていることが読み取れる。今回の調査のみでその原因を断定することまではできないが、2018年度頃から群馬県内の状況として認定こども園化がかなり進み、保育者不足が一層深刻化してきており、前述の移行期間がその時期と重なっていることを鑑みると、ベテランのみではなくある程度経験を積んだ（5年以上の経験）保育者が、行事の主担当とならざるを得ない状況が増えてきたことも一因ではないだろうか。

(2) 役職・担当別クロス集計より

主幹・主任についての回答割合(%)は主幹・主任の人数の少なさを考慮すると、単年度だけで傾向について言及するのは難しい。そこで4年間の調査結果をまとめたものを以下に記す。

1) 2016年度～2019年度 役職・担当 クラス担任：654名 主幹・主任：67名 フリー：175

1. 保護者との関わり：42.4 担任：45.0 主幹・主任：37.3 フリー：38.3
2. 発達について：34.4 担任：36.1 主幹・主任：19.4 フリー：38.9
3. 実技的スキル：23.3 担任：25.1 主幹・主任：13.4 フリー：21.7
4. 職員間の学びあい：16.4 担任：15.9 主幹・主任：35.8 フリー：13.7
5. 行事：11.3 担任：13.3 主幹・主任：14.9 フリー：12.6
6. 保育・幼児教育の計画・省察について：11.5 担任：12.5 主幹・主任：17.9 フリー：8.0
7. 児童文化：7.8 担任：9.5 主幹・主任：1.5 フリー：6.3

2) 4年間で共通していえること

「保護者との関わり」については担任が主幹・主任及びフリーよりも少し高くなっている。保護者と一番関わる機会が多いのが担任だからではないだろうか。

「発達について」は主幹・主任の数値が担任やフリーと比べると低くなっている。これは実際に特定の子どもと深くかかわる機会が担任と比べると少ないことから実際の「困り感」としては表れてきていないのではないだろうか。一方、経験年数をふんでいることから同じ状況に直面しても「発達について」理解をしているがゆえに困りを感じていないということも考えられる。発達の理解について、発達について学ぶ重要性に対する認識についてと絡めて考察する必要がある。次項の研修要望の調査と併せて検討したい。

「実技的スキル」と「児童文化」については主幹・主任の数値が他と比べると低くなっている。これは子どもの前で実際にそのような実践をおこなう機会が担任と比べると少ないため、又は、経験を多く積んでいることから困ることが少ないということが考えられる。前項の経験年数20年以上25年未満と同じ結果になっている。これは経験年数20年以上25年未満の保育者と主幹・主任の層が重なっている場合が他と比べると多いということが一因と推察できる。

「職員間の学びあい」については主幹・主任が明らかに他と比べると多い。やはり園全体の調和や共通の方向性をもつことの重要性を職務として認識し、またお互いの高め合いを通して園全体を高めていきたいという気持ちをより強くもつ立場であるがゆえに、このような結果になっているのではないだろうか。つまりそのようなことが上手くいっていないという現状認識があるため、困り感をもっている割合が他の役職・担当と比べると高い結果となっているのであろう。

「保育・幼児教育の計画・省察について」も主幹・主任が他と比べると少し高い数値を示している。実践をおこない、それを省察し、省察を活かしてよりよい実践がおこなえるように丁寧に計画を立てることが重要であることはいうまでもない。省察をおこなう場合に、クラス全体の視点、特別な配慮を要する子どもなど一人一人の子どもの視点等、複眼的に実践を見ることで省察が深まることがある。そのような観点からも職員同士の学びあいには大きな意味がある。よって、省察や計画を丁寧にこなうことの重要性を認識すると、職員間の学びあいが重要であると認識することに繋がることは不自然ではない。

3) 4年間での特徴的な変化

表2-3は、困り感の中で高い値を示した項目(6項目)について、役職・担当(クラス担任、主幹・主任、フリー)とのクロス集計の各年の結果である。4年間のクラス担任の「障がいをもつ子ども

について」と「子どもの発達について」についての相関性について着目したい。いずれの項目も数値が高い方から2019年、2017年、2016年、2018年で一致している。「障害児教育は教育の原点」という言葉があるように、障がいをもつ子どもを丁寧に見るということは発達を丁寧に見るということと重なる。この4年間の数値の相関性が偶然であるのか、真に相関的なものであるのかは4年間のこの数値のみで断定することはできないが興味深い結果である。

また「障がいをもつ子どもについて」のフリーの欄において、2016年度は73.3%であった数値が2019年度には38.5%となっている。この原因として考えられることとして、2019年度は認定こども園化が進み、保育者不足が深刻化し、フリーの保育者も担任業務に近いことをせざるを得ない状況があったことから担任に近い数値となっているのではないだろうか。また2019年度の担任の数値が、4年間で最も高い数値となっている。原因として、それまでは障がいをもった子どもへの対応はフリーの立場の保育者に任せられていたものが、学級全体の環境との関係性の問題という認識が高まり、全体の環境調整・配慮が考えられるようになったという面があるのではないだろうか。障がい個人モデルで捉えるのではなく社会モデルで捉えることが重要という考え方が少しずつではあるが広まってきている。今後、この点については、個々のケースでの質的研究によって検証していく必要がある。

2-2 研修などで学んでみたいことについてのクロス集計（表3）

被調査者の基本属性と「研修内容の要望」の各項目とのクロス集計によって、所属機関別、勤続年数別、役職・担当別などによって研修内容の要望に違いがあるのか検討する。クロス集計では、単年度の調査では、項目によっては十分な数の回答が得られないものもあったため、本論ではまず

4年間を合計した結果を示す（表3-1）。表3-2は、2017年度の調査から加えた項目に関しての3年間を合計したクロス集計である。結果と考察については、4年間で共通していえることと4年間の経過の中で特徴がみられた変化について検討していく。

（1）所属機関別クロス集計より

1）4年間で共通していえること

「職員の学びあいについて」は幼稚園の8.6%に対して保育園は17.9%と高くなっている。理由としては0歳児、1歳児のような低年齢児のクラスの方が同じクラスに入る保育者の人数が多いため、互いの保育観や保育技術についての相互理解が、より円滑なチームワークをはかるためには必要だからではないだろうか。

「幼児教育のあり方や支援のあり方」については、保育園が18.7%であるのに対し、幼稚園が31.7%と高く、また公立の方が私立よりも12.4ポイント高くなっている。

「乳児について」は幼稚園では8.6%にとどまっておき、その他と比べると10ポイント以上低い。

2）4年間での特徴的な変化

幼稚園における「乳児について」の研修要望が4.3%（柳他, 2017）、9.4%（柳他, 2018）、12.5%（栗山, 2019）と3年続けて上がり、2019年度（星野, 2020）には9.5%と少し下がっている。2016年度から2019年度までの増加は、認定こども園化を見据え、その準備として学んでおきたいという保育者が多かったからではないだろうか。2019年度は調査対象となった幼稚園所属の保育者の人数自体が21名とそれまでと比べると少ない。幼稚園の認定こども園への移行化が落ち着いてきた時期と重なる。認定こども園化に伴う準備の必要がある対象者が減ったことではないかと推察する。

表3-2 研修などで学んでみたいこと（複数可）
クロス集計（属性別）
2017～2019年の3年度分

回答者数 775 名

	合計	3. 研修などで学んでみたいことについて（複数可）																			
		か う の を ど う 考 え る か	保 育 ・ 幼 児 教 育 と い う も の を ど う 考 え る か	子 ど も の 発 達 に つ い て	障 が い を も つ 子 ど も に つ い て	行 動 が あ り な る 子 ど も に つ い て	保 育 活 動 や 省 察 に つ い て	支 援 の あ り 方 に つ い て	保 育 に 関 わ る 実 技 的 技 能 （ 音 楽 ・ 美 術 ・ 体 育 ）	保 育 に 関 わ る 実 技 的 技 能 （ 音 楽 ・ 美 術 ・ 体 育 ）	野 外 活 動 や 自 然 体 験 に つ い て	形 造 び （ 絵 本 、 人 形 遊 戯 等 ）	行 事 に つ い て	虐 待 又 は 虐 待 を 疑 わ れ る 子 ど も や 家 族 に つ い て	乳 児 に つ い て	基 本 的 な 生 活 習 慣 に つ い て	保 護 者 と の 関 わり 方 に つ い て	職 員 間 の 学 び あ い に に つ い て	に 教 員 間 の 人 間 関 係 に つ い て	そ の 他	不 明
全 体	775 100.0%	141 18.2%	333 43.0%	404 52.1%	592 76.4%	91 11.7%	176 22.7%	269 34.7%	121 15.6%	156 20.1%	79 10.2%	141 18.2%	286 36.9%	150 19.4%	105 13.5%	277 35.7%	101 13.0%	106 13.7%	13 1.7%	20 2.6%	
所属① 幼稚園 （保育 園由来）	112 100.0%	24 21.4%	50 44.6%	65 58.0%	86 76.8%	11 9.8%	27 24.1%	30 26.8%	19 17.0%	22 19.6%	13 11.6%	18 16.1%	42 37.5%	23 20.5%	17 15.2%	38 33.9%	10 8.9%	10 8.9%	2 1.8%	3 2.7%	
所属② 幼稚園 （保育 園由来）	252 100.0%	44 17.5%	118 46.8%	123 48.8%	190 75.4%	25 9.9%	52 20.6%	77 30.6%	32 12.7%	52 20.6%	19 7.5%	38 15.1%	102 40.5%	49 19.4%	29 11.5%	91 36.1%	30 11.9%	32 12.7%	4 1.6%	7 2.8%	
所属③ 認定こ ども園	50 100.0%	11 22.0%	19 38.0%	24 48.0%	37 74.0%	9 18.0%	18 36.0%	22 44.0%	11 22.0%	11 22.0%	5 10.0%	9 18.0%	15 30.0%	7 14.0%	11 22.0%	14 28.0%	8 16.0%	5 10.0%	1 2.0%	1 2.0%	
所属④ 保育所 型	11 100.0%	1 9.1%	3 27.3%	6 54.5%	10 90.9%	0 0.0%	2 18.2%	4 36.4%	1 9.1%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	0 0.0%	3 27.3%	2 18.2%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑤ 地方裁 量型	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑥ 不明	42 100.0%	5 11.9%	20 47.6%	20 47.6%	35 83.3%	4 9.5%	10 23.8%	14 33.3%	6 14.3%	4 9.5%	2 4.8%	6 14.3%	13 31.0%	9 21.4%	8 19.0%	15 35.7%	5 11.9%	5 11.9%	0 0.0%	1 2.4%	
所属⑦ 保 育 補 助	120 100.0%	22 18.3%	52 43.3%	71 59.2%	91 75.8%	9 7.5%	36 30.0%	42 35.0%	16 13.3%	26 21.7%	9 7.5%	23 19.2%	40 33.3%	21 17.5%	16 13.3%	37 30.8%	15 12.5%	17 14.2%	3 2.5%	3 2.5%	
所属⑧ 特 別 支 援	11 100.0%	2 18.2%	8 72.7%	11 100.0%	10 90.9%	3 27.3%	5 45.5%	3 27.3%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	5 45.5%	5 45.5%	1 9.1%	2 18.2%	3 27.3%	2 18.2%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑨ 子 育 て 支 援	22 100.0%	3 13.6%	9 40.9%	11 50.0%	15 68.2%	2 9.1%	3 13.6%	9 40.9%	3 13.6%	4 18.2%	2 9.1%	3 13.6%	6 27.3%	6 27.3%	2 9.1%	4 18.2%	9 40.9%	2 9.1%	3 13.6%	1 4.5%	0 0.0%
所属⑩ そ の 他	13 100.0%	3 23.1%	6 46.2%	6 46.2%	8 61.5%	1 7.7%	4 30.8%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	2 15.4%	4 30.8%	6 46.2%	3 23.1%	3 23.1%	3 23.1%	2 15.4%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑪ 不 明	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	2 66.7%	3 100.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑫ 保 育 補 助	66 100.0%	6 9.1%	30 45.5%	41 62.1%	50 75.8%	1 1.5%	14 21.2%	22 33.3%	11 16.7%	11 16.7%	5 7.6%	13 19.7%	29 43.9%	12 18.2%	11 16.7%	19 28.8%	6 9.1%	9 13.6%	2 3.0%	3 4.5%	
所属⑬ 子 育 て 支 援	22 100.0%	3 13.6%	14 63.6%	14 63.6%	19 86.4%	3 13.6%	6 27.3%	8 36.4%	2 9.1%	3 13.6%	3 13.6%	8 36.4%	10 45.5%	4 18.2%	1 4.5%	6 27.3%	2 9.1%	4 18.2%	2 9.1%	0 0.0%	
所属⑭ 庶 務 ・ 園 務	7 100.0%	2 28.6%	1 14.3%	4 57.1%	6 85.7%	0 0.0%	0 0.0%	3 42.9%	2 28.6%	0 0.0%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	2 28.6%	2 28.6%	1 14.3%	0 0.0%	1 14.3%	1 14.3%	
所属⑮ 職 場 復 帰	11 100.0%	5 45.5%	2 18.2%	4 36.4%	8 72.7%	1 9.1%	4 36.4%	4 36.4%	1 9.1%	0 0.0%	2 18.2%	3 27.3%	3 27.3%	3 27.3%	3 27.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑯ そ の 他	43 100.0%	9 20.9%	14 32.6%	21 48.8%	34 79.1%	8 18.6%	11 25.6%	14 32.6%	3 7.0%	7 16.3%	4 9.3%	9 20.9%	12 27.9%	9 20.9%	7 16.3%	15 34.9%	5 11.6%	4 9.3%	0 0.0%	1 2.3%	
所属⑰ 不 明	3 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	
所属⑱ 他 の 所 持 資 格	686 100.0%	120 17.5%	293 42.7%	351 51.2%	528 77.0%	80 11.7%	156 22.7%	237 34.5%	110 16.0%	143 20.8%	73 10.6%	130 19.0%	255 37.2%	143 20.8%	100 14.6%	252 36.7%	93 13.6%	98 14.3%	13 1.9%	17 2.5%	
所属⑲ 看 護 師	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所属⑳ 調 理 師	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	2 100.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所属㉑ 栄 養 士	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
所属㉒ 他 の 教 員 免 許	38 100.0%	7 18.4%	16 42.1%	20 52.6%	32 84.2%	9 23.7%	8 21.1%	18 47.4%	9 23.7%	8 21.1%	4 10.5%	5 13.2%	16 42.1%	5 13.2%	3 7.9%	15 39.5%	4 10.5%	6 15.8%	1 2.6%	2 5.3%	
所属㉓ 不 明	78 100.0%	20 25.6%	34 43.6%	45 57.7%	54 69.2%	11 14.1%	19 24.4%	27 34.6%	10 12.8%	13 16.7%	6 7.7%	10 12.8%	26 33.3%	7 9.0%	5 6.4%	21 26.9%	7 9.0%	7 9.0%	0 0.0%	3 3.8%	

(2) 勤続年数別クロス集計より

1) 4年間で共通していえること

まず、回答数は少ないが経験年数1年未満の保育者は全体的に「研修などで学んでみたい」ことが多い傾向にある。未経験ゆえの不安から様々な知識がほしいということではないだろうか。

「保育・幼児教育というものをどう考えるか」という研修については、1年以上5年未満及び5年以上10年未満が、それ以上の経験年数の保育

者と比べると少し高めの傾向にある。「子どもの発達について」は1年以上5年未満及び5年以上10年未満、10年以上15年未満が、それ以上の経験年数の保育者と比べると少し高めの傾向にある。「保育に関わる実技的技能」についても経験年数20年を境に経験年数が浅い層の方が高い数値を示している。それぞれの原因については本調査からは断定はできないが、その年代のもつ特徴、傾向と何らかの関係があるのではないか。例えば

実技的な研修は、ある程度の経験年数を積むと実技の知識も豊富になり、体力的に実技研修が辛くなるケースもあるだろう。また若い世代は、自分自身の成長過程において、発達の状況を見られたり、本人自身が「わかる」という状態を経て成長することが重要という考え方に触れる機会も、比較的多いのではないだろうか。一方、ベテランの世代の中には、本人の「考え」「わかり方」等は無視され、「指導を入れる」という言葉に表されるような知識や行動の注入主義、体罰などが比較的容認されていた時代に育った人も多いだろう。保育者自身の生き立ちや育った時代背景との関係性がある可能性もあるのではないだろうか。

「乳児について」の研修要望が10年以上20年未満が他の経験年数と比べると10ポイント程高い。これは0歳、1歳児のクラスの集団保育の中で実務リーダー的な役割を担うことが多いのがこの経験年数であることと関係があるのではないだろうか。

2) 4年間での特徴的な変化

「子どもの発達について」は全体としてみても研修要望は36.6%（柳他, 2017）、39.7%（柳他, 2018）、44.6%（栗山他, 2019）、44.7%（星野他, 2020）と年々高くなってきているが、その傾向が5年以上10年未満の勤続年数の保育者に特にみられる。36.6%（柳他, 2017）、42.6%（柳他, 2018）、47.7%（栗山他, 2019）、53.8%（星野他, 2020）と顕著に表れている。行動だけに目を向けるのではなく行動の背景にある発達の状態や課題に目を向ける必要があるという考え方が、少しずつ広がってきているのではないだろうか。体罰の問題等についてのマスコミ報道も増え、子どもの問題行動を上回る大人の力に頼る行動（体罰等）で抑える方法の不適切さを見聞きすることが増えた。発達を学ぶことの重要性を認識する保育者が増えている、特に担任を持ち始める5年以上～10年未満の勤続年数の保育者に増えているといえる。

(3) 役職・担当別クロス集計より

1) 4年間で共通していえること

「障がいをもつ子どもについて」は4年間の値としては、フリーが63.4%と最も高く、担任が53.2%、主幹・主任が44.8%となっている。フリーはどのような役割を担っているかの調査をしなければ断定はできないが、一般的には個別対応が必要な子どもについていることが多い。一方でクラス全体を見る立場の担任、園全体を見る立場の主幹・主任と、より全体を見ることが求められる立場になると少しずつ数値が低くなっている。障がい、特に保育園や幼稚園、認定こども園にもっとも多い発達障がいは「関係性障がい」と呼ばれるほど、環境との関係によって disability や handicap に違いが出て、生きにくさや困り感も大きく異なってくる。全体の環境調整や過重な負担にならない範囲の合理的配慮の提供が法的にも求められていることへの認識がどの程度普及しているのか、確認していくことが必要であろう。

「職員間の学びあいについて」は主幹・主任が担任やフリーに比べると17ポイント以上高い。

2) 4年間での特徴的な変化

先行研究の調査結果の比較から、年度の違いによる大きな違いは、役職・担当別による分析においては特記すべき事項はなかった。

2-3 困っていることと学んでみたいことの比較から

「日々の教育・保育の中で困っていること」と「研修などで学んでみたいこと」の4年間の総計を比較して、10ポイント以上の差が見られた項目は「保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）」と「児童文化（絵本、人形遊び、劇遊び等）」の2項目であった。「保育に関わる実技的スキル（音楽・美術・体育）」については、前者が23.3%、後者が35.3%、「児童文化（絵本、人形遊び、劇遊び等）」については前者が7.8%、後者が21.1%といずれも研修への希望の方が高く

なっている。困っているから研修をしたいという意識だけではなく、さらに充実させたいという意識が持ちやすい項目であることがうかがえる。

IV. おわりに —今後の課題—

本論では、新制度導入後の変動期に重なる4年間に、本学近隣に勤務している保育者たちが、日々の保育の中で困っていること（困り感）を検証することと、保育者がどのような学び直しをしたいと感じているかという現場のニーズの検証を試みた。学び手の希望や園の状況及び調査から明らかになった傾向をふまえて、適切な研修の質と量や時期を検討することなどを通して、養成校で実施する活動や研究が、今後さらに関係機関と連携した地域支援につながることを期待される。本調査で明らかになった困り感や研修要望に応じた研修機会の提供をおこなっていくことが保育者養成校に求められる一方で、現場が日々の忙しさや「形」や「慣れ」に流され見落としがちな問題について指摘し、その克服に向けた知見を提供していくことも保育者養成校の役割ではないだろうか。回答数のみからでは推し量ることができない問題もあるため、自由記述にも着目した個別的・質的な丁寧な考察により、現場の困り感の背景にある事項を丁寧に探り読み解いていくことが、今後の大きな課題であると考えられる。

参考文献

- 栗山宣夫・星野真由美・柳晋 2019 保育者の困り感と研修内容の要望についてⅢ —幼稚園免許更新講習受講者へのアンケート調査の分析— 育英短期大学幼児教育研究所紀要第17号 pp.29-44
- 厚生労働省 2017 保育所保育指針
- 内閣府 2015 障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律
- 内閣府・文部科学省・厚生労働省 2017 幼保連携型認定こども園教育・保育要領
- 星野真由美・栗山宣夫 2020 保育者養成校における現職研修の内容と検討 —保育者の困り感と研修の要望調査の分析より— 育英短期大学幼児教育研究所紀要第18号 pp.13-31
- 文部科学省 2017 幼稚園教育要領
- 柳晋・星野真由美・栗山宣夫 2017 保育者の「困り感」と「研修内容」のニーズについて —幼稚園免許更新講習受講者へのアンケートの結果から— 育英短期大学幼児教育研究所紀要第15号 pp.51-67
- 柳晋・星野真由美・栗山宣夫 2018 保育者の困り感と研修内容の要望についてⅡ —幼稚園免許更新講習受講者へのアンケート調査の分析— 育英短期大学幼児教育研究所紀要第16号 pp.49-63

(2021年2月5日受理)